

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月19日

事業番号	2377		担当課等		保健センター					
事務事業名	健康増進計画・食育推進計画推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業開始年度	平成28年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(1) 健康増進・食育の 推進	健康増進計画・食育 推進計画の推進				
関連する個別計画	湯ったりゆがわら『健幸』プラン(湯河原町健康増進計画・食育推進計画)								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○	○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	国、県の法律、計画を踏まえ、町民がともに支え合い健康な生涯を送れるよう地域の健康づくりを推進する目的で、本町の実情に合わせて計画した湯ったりゆがわら『健幸』プランを推進するための組織を設け運営する。								
対象	全町民								
内容	年代ごとの健康づくり10プログラム。こども(①子どもの健康ワンポイント講座、②1歳児からの食事講習会、③電子レンジ簡単料理集、④よくかむレシピ紹介、⑤運動応援隊)、おとな(⑥簡単レシピで満点料理、⑦野菜たっぷりレシピ紹介、⑧健康情報発信、⑨町民のストレス発散法紹介、⑩禁煙のススメ)の事業実施及び評価・改善								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		588,427	1,906,724	1,428,000		
	人件費	常勤職員	3,616,000	3,659,000	3,828,000		
		会計年度任用職員等	0	0	0		
		人件費合計	3,616,000	3,659,000	3,828,000		
	総事業費		4,204,427	5,565,724	5,256,000		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0		
	県支出金		0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他特定財源		588,000	1,906,000	1,428,000		
	一般財源		3,616,427	3,659,724	3,828,000		
	財源合計		4,204,427	5,565,724	5,256,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
事業推進体制の構築			プロジェクトチームの活動	チーム	6	6	6
事業推進体制の構築			実施事業数	数	6	6	6
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
事業の参加者数			1歳児からの食事講習会	人	64	61	50
禁煙リーフレット配布			禁煙リーフレット配布	冊	100	100	200

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	国の健康増進法、県のかながわ健康プラン21等を踏まえた、当町の実情に合わせた計画が必要とされている。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	費用面での効果を測ることは困難だが、計画を推進する活動主体となる団体が必須であり、その体制構築を通して、地域力が強化される。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	計画の6事業を実施するため、活動主体となる団体が必須で、その体制構築を通し、地域力が強化されることが成果の一つと考えられる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	計画は町ホームページに掲載するとともに、本町の実情に合わせた計画となっており、年代ごとの健康づくりに役立つので、機会は均等だと思われる。
令和6年度までの自己評価または改善点	新たな情報の発信や活動場所の増加などにより継続事業の充実を図り、新規事業ではネットワークの構築及び関係機関との打合せを行った。第3期改定に向けて、住民に対し健康アンケートを行い、集計・分析をし、第3期策定の準備を行った。		

4 見直し及び改善

評 価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	1歳児の食事講習会では食育サポートへの委託事業としているが、そのほかの事業については、委託には不向きな事業だと考えられる。
令和7年度の見直し及び改善予定	計画推進委員会において計画推進状況について協議・決定し、適切に実施されているか横断的に検証・評価できている。アウトカム評価を行うために、各事業においてアンケートを実施する。第3期計画改定に向け、住民健康状況調査の分析を踏まえ計画を改定し策定するにあたり、作業部会と推進委員会において意見等をいただき作成したものに対し、パブリックコメント実施、議会に諮り、第3期を策定していく。	
令和8年度以降の方向性	第3期計画に基づき、庁内・町内の連携体制強化を図る。また、健康づくり事業が地域に根付いたものとなるよう、住民参加型事業を推進していく。策定した第3期計画を実行に移すための事業展開をしていく。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	町民がともに支え合い、健康な生涯を送れるよう地域の健康づくりを推進していく。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月19日

事業番号	2255		担当課等		保健センター					
事務事業名	食生活改善推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業開始年度	昭和60年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(1) 健康増進・食育の 推進	地域における健康づ くりの推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画、湯ったりゆがわら『健幸』プラン								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○	○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	家庭における食生活に対する正しい理解と改善に向う意識を普及させる。								
対象	全町民								
内容	湯河原町食育サポートに委託して栄養指導教室を開催している。小学生を対象とした夏休み料理教室のほか、当町では脳血管疾患の罹患率が高いことから、高血圧予防のための減塩活動を中心に食育活動に取り組んでいる。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員	2,892,800	2,927,200	3,062,400	
		会計年度任用職員等	128,268	218,077	258,180	
		人件費合計	3,021,068	3,145,277	3,320,580	
		総事業費	3,216,300	3,380,128	3,632,580	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他特定財源	0	6,000	3,000		
	一般財源	3,216,300	3,374,128	3,629,580		
	財源合計	3,216,300	3,380,128	3,632,580		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
活動事業数		食に関する正しい知識を広める機会の確保	回	36	36	30
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
食育サポート会員数		事業の円滑な運営	人	23	23	24
新規会員数		事業の円滑な運営	人	0	3	1

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	健康寿命を延伸するためには、生活習慣病予防が欠かせないため、食生活に対する正しい知識を普及していく必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	費用面の効果を測ることは困難だが、食生活の改善は、健康の維持・増進につながっている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	食育サポートに委託して行う栄養指導教室を通して、食に関する正しい知識が広められており、成果は得られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	栄養指導教室や食育サポートメイト養成講座について、広く町民に対し町広報で募集を行い、誰もが参加できる状況にあるので均等と考える。
令和6年度までの自己評価または改善点		家庭における正しい食生活の知識を広める一助となっている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	母子保健事業、健康増進事業における栄養指導等委託できる部分は実施済み。
令和7年度の見直し及び改善予定	食生活の改善や健康増進への理解を広める活動の実施並びに、会員の育成として定期的な研修を実施した。新規会員の勧誘等活動を行う。	
令和8年度以降の方向性	調理実習では新メニューを取り入れ、事業対象者の参加者数増加、満足度向上を目指す。また、調理体験だけでなく食育指導による食生活改善活動を実施していく。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	健康寿命を延伸するため、高血圧等の予防のための栄養指導に関する教室等を開催した。継続的に食生活に対する正しい理解と改善を図る必要がある。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月19日

事業番号	2296	担当課等	保健センター							
事務事業名	健康増進事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業開始年度	昭和58年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(1) 健康増進・食育の 推進	検診受診率の向上、 がん予防などの正しい知識の普及啓発				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	町民の健康意識を高め、検診(健診)を受診する人を増やし、疾病の早期発見、早期治療を促す。								
対 象	町民(年齢対象者)								
内 容	がん検診、ご長寿健診等各種健康診査及び健康づくりに関する教室や相談事業を実施する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費		事業費		事業費	
コスト	人件費	7,232,000	14,636,000	15,312,000		
	会計年度任用職員等	216,138	436,154	516,359		
	人件費合計	7,448,138	15,072,154	15,828,359		
	総事業費	55,797,901	64,584,911	76,870,359		
	総事業費	55,797,901	64,584,911	76,870,359		
財源内訳	国庫支出金	610,000	669,000	565,000		
	県支出金	1,070,000	1,036,000	1,181,000		
	地方債					
	その他特定財源	17,658,248	19,040,275	21,137,000		
	一般財源	36,459,653	43,839,636	53,987,359		
	財源合計	55,797,901	64,584,911	76,870,359		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
がん検診(集団)実施回数		受診機会の増につなげる	回	8	8	8
がん検診(施設)実施医療機関数		受診機会の増につなげる	施設	24	24	23
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
がん検診(集団・施設)受診者数		がんの早期発見につながる	人	5905	5396	6145
ご長寿健診受診率		生活習慣病の早期発見につながる	受診率	29.2	29.5	30

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	がん検診は健康増進法施行規則で市町村が実施することとされている。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	費用面の効果を測ることは困難だが、年に数人だが、がん罹患者が発見され医療につながっている。また、健診案内により健康意識の向上につながる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	疾病の早期発見、早期治療が可能になることで住民の健康維持が図れ、成果が得られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	個別通知、町広報、町ホームページ、地方紙等で周知を行っており、機会は均等である。
令和6年度までの自己評価または改善点		ご長寿健診及び国保特定健診の受診券とがん受診券の同封、がん検診電子申請導入、30代女性乳がん検診案内リニューアルをし、受診率の向上につながった。未受診者のリコール前倒し及びクーポンと受診券を一体型にリニューアルしたことにより、20代女性のクーポン利用率が向上した。	

4 見直し及び改善

評 価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	事業費の9割以上は委託料が占めている。
令和7年度の見直し及び改善予定	特定健康診査とがん検診の同時実施(男女各1日)を継続。クーポン受診券一体型を継続し、更なる受診率向上を目指す。 拡大した対象年齢を継続し、若年層へのがん検診啓発を行う。	
令和8年度以降の方向性	町民の健康意識の維持、向上、疾病の早期発見、早期治療のため、受診率の向上につながる具体策を検討していく。がん集団検診では、メルマガ活用、電子申請利用促進により受診率向上を図るとともに、問診票送付を継続し、受診忘れを防ぐ。胃がん内視鏡健診、前立腺がん検診、子宮がんHPV検査の導入有無について、医師会と連携を図りながら検討していく。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	健康増進法に基づく事業として、がん、生活習慣病の罹患率を下げるために効果的である。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月2日

事業番号	2367		担当課等		保健センター					
事務事業名	自殺対策計画推進事業(旧:地域自殺対策強化事業)									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業開始年度	平成22年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(1) 健康増進・食育の 推進	こころの健康づくりの 推進				
関連する個別計画	湯河原町いのち支える自殺対策計画、かながわ自殺対策計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	ありのままを受け入れるまち湯河原を目指して(計画の基本理念)、町民同士が寄り添い、ともに支え合い、「いのち」を大切にする町づくりをすすめる。自殺に対する関心と理解を深め、自殺者の減少を図る。								
対象	全町民								
内容	自殺企図を未然に防ぎ自殺の減少を図るための個別相談を実施 ゲートキーパー養成研修等で命の大切さを考える機会を通して、自分も周囲の人も大切な存在であることを再認識してもらい、自殺者減少のための一助とする。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	1,084,800	1,097,700	1,531,200		
	会計年度任用職員等	0	0	0		
	人件費合計	1,084,800	1,097,700	1,531,200		
	総事業費	1,981,520	1,956,785	3,236,200		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	361,000	442,000	537,000		
	地方債	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0		
	一般財源	1,620,520	1,514,785	2,699,200		
	財源合計	1,981,520	1,956,785	3,236,200		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
若年層対象研修会		命の大切さを学ぶ機会の数	回	1	1	1
成人向け研修会		ゲートキーパー育成の機会の数	回	4	5	4
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
自殺者数		自殺者数の減少を目的としているため	人	2	2	0
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町民全体に対し町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	効果は目に見えないが、自殺者を一人でも救うことが出来るなら効果は大と考えられる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	若年層、成人とも参加者の命の大切さに対する理解が深まっており、成果が得られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	広く町民に対して町広報で募集を行っているため、ある程度均等であると考ええる。
令和6年度までの自己評価または改善点		教職員、生徒、役場職員、町民向けなど幅広くゲートキーパー研修を開催することができた。令和6年度から「心のサポーター養成研修」を実施、こころの不調で悩む人をサポートし、偏見のない社会を目指す。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町が直接実施すべき事業であるため。
令和7年度の見直し及び改善予定	「こころの健康相談」は個別対面相談が主だが、対象者の状態に合わせ家庭訪問、電話対応等にて実施 ゲートキーパー養成研修に加え、好評だった「こころのサポーター養成研修」を継続して実施	
令和8年度以降の方向性	自殺対策計画の第2期の推進 若年層むけ・一般町民向けの研修会の充実	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	自殺対策計画第2期の推進として、研修会を充実させる必要がある。
---------	----------	---------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月19日

事業番号	11002	担当課等	保健センター							
事務事業名	母子保健事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業開始年度	令和2年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	母子保健の推進				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○	○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	安全な分娩と健やかな子どもの出生を迎えられるよう、健康診査を実施し、異常の早期発見と、適切な健康相談を行い、必要な治療へつなげる。また、乳幼児の発育・発達の確認、身体異常の再評価、育児支援を実施する。								
対象	町民(妊婦、産婦、新生児～就学前の乳幼児)								
内容	妊産婦の健康診査(歯科健診含む)を医療機関に委託し実施する。また、乳幼児を対象に医師による発育・発達・栄養状態の確認。保健師、栄養士、助産師、心理士等専門職が相談等による育児支援を行う。令和2年度より母子保健に係る健診、教室、相談等を統合し、「母子保健事業」とした。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費		8,438,810		8,747,745		10,986,000	
	人件費	常勤職員	6,508,800		6,586,200		6,890,400	
		会計年度任用職員等	283,917		256,059		298,254	
		人件費合計	6,792,717		6,842,259		7,188,654	
	総事業費		15,231,527		15,590,004		18,174,654	
財源内訳	国庫支出金		648,000		872,000		1,523,000	
	県支出金						224,000	
	地方債							
	その他特定財源		22,000		17,000		28,000	
	一般財源		14,561,527		14,701,004		16,399,654	
	財源合計		15,231,527		15,590,004		18,174,654	
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
実施回数			受診しやすい環境とする。		回	54	54	54
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
受診率(3歳6か月児健診)			対象者全員の発育・発達の確認を行う。		%	94.9	100	100
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	母子保健法第13条により、市町村は必要に応じ妊産婦・乳幼児に対して健康診査を行い、また、勧奨しなければならないとされている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	費用面の効果は明らかではないが、早期に心身の発育・発達上の問題を発見し、適切な受診や療育につなげられている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	乳幼児健診を受けることで、健やかな発育・発達の確認ができる。また、発育・発達上の問題点の早期発見ができるので、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象者には、受診勧奨の個人通知を送付し、機会は均等となっている。また、未受診児へは、保健師が個別に家庭を訪問し受診勧奨を実施している。
令和6年度までの自己評価または改善点	未受診児には、状況把握と受診勧奨のために、保健師・助産師による複数体制での家庭訪問を行っている。また、事前に行うアンケートを増やしを、問診の時間を短縮し、乳幼児健診受診率は例年どおりを保っている。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	妊産婦健診等すでに実施済みである。
令和7年度の見直し及び改善予定	定期訪問や健診日以外でも気軽に相談を受けたり、身長体重の計測を行ったり、母子が必要とする時に速やかに寄り添う支援を実施した。産後ケアでは、民間委託によるデイサービス型とアウトリーチ型を導入し、サービスを拡充した。	
令和8年度以降の方向性	孤立しがちな妊産婦一人ひとりが抱える不安やニーズに寄り添いながら、更なる妊娠期からの切れ目ない支援の充実を実施していく。産後ケアを、民間委託によるデイサービス型とアウトリーチ型を導入したことの周知を図り、サービス利用者を増やしていく。妊婦健康診査費用の補助金を増額する。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	母子保健法に基づく事業として、乳幼児の健康のためには欠かせない事業で、受診率は100%を目指していく。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	一次評価と同様 なお、妊婦において安全な分娩・出産を迎えられるよう妊産婦健診助成については事業の充実に向けた検討の余地あり
------	----------	--

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月28日

事業番号	11003		担当課等		保健センター					
事務事業名	母子保健推進員・健康ゆがわら普及員事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業開始年度	令和2年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	母子保健の推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画、湯ったりゆがわら『健幸』プラン								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○	○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	保健衛生に関する知識を深め、地域保健衛生向上の中核としての活動及び町が行う保健事業への支援活動等により、住民の健康保持増進に寄与する。 ※令和2年度より事業として単独化。								
対象	子育て経験のある女性を地域において選出(原則として区長が推薦)し、町長が委嘱する。								
内容	(1) 健康づくり等に関する知識の習得(講習会、研修会等への参加)と地域への普及 (2) 住民の保健衛生に関する問題の把握と解決のための実践 (3) 町の健康づくり事業への支援								

2 実施結果

(単位 円)

区分	事業費	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
コスト	人件費	常勤職員	1,446,400	1,463,600	1,531,200		
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	1,446,400	1,463,600	1,531,200		
		総事業費	2,886,678	2,910,035	3,128,200		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	2,886,678	2,910,035	3,128,200			
	財源合計	2,886,678	2,910,035	3,128,200			
活動指標		指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
定例会実施回数		全員が集まるため		回	7	7	7
乳幼児健診補助回数		活動状況が分かるため		回	30	30	30
成果指標		指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
定例会での活動報告書の共有		活動の振り返りができる		枚	147	147	147
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町民の健康意識向上には、身近な地域の女性がリーダーとなって、正しい保健衛生の知識を広める必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	類似の事業はない。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	乳幼児健診補助では、定例会の研修で学んだ知識を生かして感染対策の上で活動が出来た。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	区長の推薦で選出しているため均等である。
令和6年度までの自己評価または改善点		母子の歯科健診事業への協力を継続し、母子参加の骨盤ケア・ランチでの託児活動を精力的に人数を増やし行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	地域で活動する女性を選出しているため、委託は不可能
令和7年度の見直し及び改善予定	乳幼児関連教室及びがん検診において活動し、新たに国民健康保険の特定健診とがん検診の同時実施において要望があれば活動の場を広げていく。	
令和8年度以降の方向性	少子高齢化が進む現状を踏まえ、担い手となる推進員の定数及び選出区域の枠組みを再構築していく。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	定数、選出区域の枠組み及び活動内容は現状に合わせて検討、地域保健衛生向上の活動として位置付けていく。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月28日

事業番号	11004	担当課等	保健センター							
事務事業名	母子健康センター事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業開始年度	令和2年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	母子保健の推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画、湯ったりゆがわら『健幸』プラン								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○	○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	妊娠期から子育て期までの母子保健及び育児に関する様々な悩み等に対応するため、保健師及び助産師等の専門職が総合的相談支援を実施し、切れ目のない支援を行う。								
対象	湯河原町に住所を有する妊産婦、乳幼児及びその家族とするが、里帰り出産の方などについても事業の対象者とすることができる。								
内容	令和2年4月に開設した包括支援センター「ほんわか」で助産師を中心に対象に合わせた訪問や電話による相談を行い、母子の心身の健康を支援している。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		285,648	326,968	497,000		
	人件費	常勤職員	4,339,200	4,390,790	4,593,590		
		会計年度任用職員等	9,741,216	14,504,795	15,137,548		
		人件費合計	14,080,416	18,895,585	19,731,138		
	総事業費		14,366,064	19,222,553	20,228,138		
財源内訳	国庫支出金		6,684,576	1,060,000	10,215,000		
	県支出金		1,671,144	2,515,000	2,647,000		
	地方債		0	0	0		
	その他特定財源						
	一般財源		6,010,344	15,647,553	7,366,138		
	財源合計		14,366,064	19,222,553	20,228,138		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
出生数に対する赤ちゃん訪問割合				%	108	115	100
母乳相談回数				回	15	18	25
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
妊娠届出数			妊娠届出申請受理件数	人	75	76	80
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	妊娠期からの切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターの設置が市町村の努力義務になったため。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	産前産後のケアを必要とする女性及び児に対して心身のケアや育児サポートを行い、安心して子育てできる支援体制を確立している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	生後4か月までの1件辺りの訪問回数が、令和5年1.87回、令和6年1.88回となる。個々のケースに応じた支援を実施できる体制を整えている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	妊娠届出時は助産師等専門職が全数面接し、妊娠期から産後も、切れ目なく、全数を訪問、各種教室、相談等を実施している。
令和6年度までの自己評価または改善点		コロナ後、人と交流する機会が増えてきたが、母子が孤立しないように、各種教室の誘いのほか、電話連絡や訪問等で育児状況の確認、相談等を実施した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	町が子育て世代包括支援センターを直営することで、妊娠届出、各種教室、訪問等の産前産後の支援のみならず、ほかの事業でも同じ専門職が母子と関わることができるため、情報共有がしやすい。
令和7年度の見直し及び改善予定	(仮称)湯河原町こども家庭センターの新規設置に向けて、担当職員を各種研修会、セミナー等に積極的に参加させる等、担当職員の資質向上・関係機関との連携に努めることが求められているため、各職員の専門性に合わせた研修を実施。定期的なカンファレンスの実施により、職員間の情報共有ができ、個々の状況に合わせて適切なタイミングで支援を行っている。	
令和8年度以降の方向性	妊婦と子育て家庭への伴走型相談支援充実のため、母子保健事業の教室内容や開催日時等の見直しを図る。また、(仮称)湯河原町こども家庭センター運営等を、こども支援課等関係機関と連携体制のもと行う。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	子育て家庭が安心して子育てができるよう、今後も訪問・電話連絡・各種教室等を通して、妊娠期からの切れ目のない支援に努める必要がある。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月28日

事業番号	9851	担当課等	保健センター							
事務事業名	不育症治療費助成事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業開始年度	令和元年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	母子保健の推進				
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画、湯ったりゆがわら『健幸』プラン								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	少子化対策として、不育に悩む夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、治療に要する費用の一部を助成するもの。								
対 象	不育症治療助成:不育症と診断され治療の必要が認められた夫婦等他条件あり								
内 容	不育症治療:保険診療対象外の治療費の1／2で上限30万円								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		50,000	0		300,000		
	人件費	常勤職員	72,320	73,180		76,560		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	72,320	73,180		76,560		
	総事業費		122,320	73,180		376,560		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		122,320	73,180		376,560		
	財源合計		122,320	73,180		376,560		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
事業推進体制の構築			事業の周知:広報掲載		回	1	0	1
事業推進体制の構築			事業の周知:チラシ配架		枚	5	5	10
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
助成事業利用件数			申請数		件	1	0	5
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	不育症治療費は全額自己負担であるため、実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	類似の事業はない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	対象者に経済的支援をすることで、不妊・不育症治療の継続ならびに出産につなげている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	要件を満たした夫婦等には平等に助成している。
令和6年度までの自己評価または改善点		申請がしやすいように、所得制限の撤廃などの改善をするための準備をした。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	事業実績をふまえて委託には適さない。
令和7年度の見直し及び改善予定	不妊治療については、国が令和4年度から保険診療の対象としたため、令和6年度から町では不育症治療費のみを対象とした。令和7年度からは、所得制限を撤廃し、周知をした。	
令和8年度以降の方向性	所得制限を設けず、不育症の助成のみ継続とする。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	体外受精などの不妊治療が保険適用となっており、利用者の負担は大きく減っている。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	一次評価と同様
------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月1日

事業番号	2271	担当課等	保健センター							
事務事業名	未熟児養育医療事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業開始年度	平成25年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	母子保健の推進
関連する個別計画					
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
目的	身体の発育が未熟なまま出生した、2,000g以下又は身体の諸機能が未熟で入院が必要とされる1歳未満の乳児の医療費(自己負担分2割相当)を町で負担し、保護者の負担を軽減する。				
対象	町民(該当の未熟児)				
内容	身体の発育が未熟なまま出生した、2,000g以下又は身体の諸機能が未熟で入院が必要とされる1歳未満の乳児の医療費(自己負担分2割相当)を町で負担する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		0	496,687	612,000			
	人件費	常勤職員	144,640	146,360	153,120			
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	144,640	146,360	153,120			
	総事業費		144,640	643,047	765,120			
財源内訳	国庫支出金			185,500	305,000			
	県支出金			119,250	152,500			
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		144,640	338,297	307,620			
	財源合計		144,640	643,047	765,120			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
給付件数			補助額に直接関係		件	0	3	0
給付割合			対象者への経済的支援		%	0	100	100
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
						0	0	0
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	国庫補助・県補助対象事業であり、市町村が実施すべき事業であるため。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	未熟児を養育する保護者の負担軽減となっており、効果は得られている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	未熟児を養育する保護者の負担軽減となっており、効果は得られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	対象全員に適用されており均等である。
令和6年度までの自己評価または改善点		適切な事業運営ができています。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	市町村が実施すべき事業である。
令和7年度の見直し及び改善予定	特になし。	
令和8年度以降の方向性	母子保健法第20条に基づく事業であり、現状維持とする。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	母子保健法第20条に基づく事業であり、未熟児を支援する医療費として必要である。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月28日

事業番号	11005	担当課等	保健センター							
事務事業名	出産・子育て応援事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業開始年度	令和4年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(2) 母子保健の推進	母子保健の推進				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	○		○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	こども・子育て世代への支援として、妊娠時から出産・子育て期まで一貫した伴走型相談支援と、経済的支援を一体として実施する。								
対象	湯河原町に住民登録がある妊婦および特に0～2歳の乳幼児を子育てする世帯								
内容	・妊娠の届出時から妊婦・子育て世帯に寄り添い、身近で相談に応じ、関係機関と情報共有しながら必要な支援につなぐ。 ・妊娠届出時、妊娠8か月頃、出産届出時等において助産師等による面談を実施。 ・経済的支援として妊娠届出時面談後5万円、出産届出時面談後5万円を交付。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		10,310,281	7,450,343	6,720,000			
	人件費	常勤職員	723,200	731,800	765,600			
		会計年度任用職員等	2,687,919	4,234,336	4,845,482			
		人件費合計	3,411,119	4,966,136	5,611,082			
	総事業費		13,721,400	12,416,479	12,331,082			
財源内訳	国庫支出金		8,499,000	8,105,000	8,990,000			
	県支出金		1,874,000	2,397,000	1,249,000			
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		3,348,400	1,914,479	2,092,082			
	財源合計		13,721,400	12,416,479	12,331,082			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
妊娠届及び出産届の合計数に対する訪問割合			届出の全件訪問		%	278	213	200
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
出産応援交付金交付件数			妊娠届出申請受理件数		件	72	81	100
子育て応援交付金交付件数			出産後の面談後申請受理件数		件	65	64	60

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱に基づいてこども・子育て世代への支援として行うもので必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	出産・子育てに関して、伴走型支援と経済的支援を併せて行う制度は外にはない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	助産師等専門職による支援を妊娠期から継続して行い各家庭の状況を把握しやすく、必要なサービスを適した時期に提供・案内することができている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町内に住民登録がある世帯に対して、妊娠届や妊娠週数、出産届それぞれの時期にあわせて来所や訪問等の面談を実施しており、機会は均等である。
令和6年度までの自己評価または改善点		助産師2名を中心に全ての妊婦及び0歳から2歳頃までの子育て世帯に寄り添い、面談を実施できいる。その中で、妊産婦の精神状態や乳幼児の発達面の支援に関して、心理専門職の必要性を感じている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	直営により、妊娠期から子育て期に対する伴走型相談を速やかに必要な支援につなげられている。交付金交付に際して住民記録の確認等があることから委託には不向きである。
令和7年度の見直し及び改善予定	全ての妊婦及び子育て(流産含む)家庭に対して助産師を中心に定期的に面談を行い、各家庭の状況に合わせた支援を実施した。 児童相談担当との情報連携をするため、会議を頻繁に行うようにする。	
令和8年度以降の方向性	助産師2名を中心として各家庭に寄り添った支援を行う伴走型相談支援を継続し、妊娠届出時及び出産届出時(流産含む)に5万円交付する経済的支援を両立し、継続実施していく。出産・子育て応援交付金の支給については、審査に時間を要する場合を除き、申請から1か月を目途に交付していく。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	妊娠時から子育て期の支援を助産師等専門職の配置で切れ目なくできている。保健師、栄養士、心理士等の専門職チームでの関わり、困りごとをがないか行政側から確認し寄り添うことを継続。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	一次評価と同様
------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月1日

事業番号	2333	担当課等	保健センター							
事務事業名	予防接種事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業開始年度	昭和23年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	2 予防対策	(2) 感染症対策の推 進	予防接種率の向上				
関連する個別計画	なし								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	感染症対策のため予防接種を実施する。令和6年度に新型コロナワクチンを定期接種化し、重症化予防、まん延防止を図るため、接種体制を確保し、ワクチン接種を推進した。								
対 象	町民								
内 容	乳幼児、児童生徒などに対して各施設(病院、診療所)で行う個別接種(定期接種)と任意接種として大人の風しん対策や高齢者の肺炎球菌の予防接種等を実施する。コロナワクチンについては、医師会湯河原班等の関係機関の協力を得て、個別接種を実施した。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	17,356,800	3,659,000	3,828,000		
	会計年度任用職員等	10,900,490	2,190,580	2,360,400		
	人件費合計	28,257,290	5,849,580	6,188,400		
	総事業費	169,587,872	84,003,446	54,919,400		
財源内訳	国庫支出金	97,220,338	14,480,100	388,000		
	県支出金	34,000	24,000	37,000		
	地方債					
	その他特定財源	262,526				
	一般財源	72,071,008	69,499,346	54,494,400		
	財源合計	169,587,872	84,003,446	54,919,400		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
予防接種実施機関数		接種実施場所を増やし接種しやすくする	箇所	21	23	21
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
B型肝炎の接種率		感染症の予防、重症化予防	%	100	100	100
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	予防接種法第5条、第6条に基づく事業であり、町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	費用面の効果を測ることは困難だが、感染症予防、重症化予防の効果は得られている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	予防接種後の感染症予防、重症化予防の成果は得られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	助産師による「赤ちゃん訪問」の際に予防接種に関する小冊子を配布し説明している。また、個別通知、町広報、町ホームページ等で周知を行っている。
令和6年度までの自己評価または改善点	乳幼児の予防接種や新型コロナワクチン接種について、希望者に対して接種することができた。 帯状疱疹(任意)の費用の一部助成を実施した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	小田原医師会、足柄上医師会への委託を実施している。
令和7年度の見直し及び改善予定	定期予防接種、帯状疱疹(任意)一部助成については継続実施	
令和8年度以降の方向性	予防接種法に基づく事業であり、現状維持とする	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	予防接種法に基づく事業であり、感染症予防、重症化予防等のために重要である。
---------	----------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月1日

事業番号	2132	担当課等	保健センター							
事務事業名	救急医療推進対策事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業開始年度	昭和52年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	3 医療	(1) 地域医療体制の 充実	救急医療体制の強化				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	日曜、祝日及び年末年始の一次救急医療対策として、小田原医師会湯河原班と契約して休日当番医制を実施し、前述の期間の急患に対応する。								
対象	全町民及び来町者								
内容	日曜、祝日及び年末年始の診療を小田原医師会湯河原班に委託し、15医療施設で実施								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		6,000,000	6,000,000	6,000,000		
	人件費	常勤職員	216,960	219,540	229,680		
		会計年度任用職員等	0	0	0		
		人件費合計	216,960	219,540	229,680		
	総事業費		6,216,960	6,219,540	6,229,680		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0		
	県支出金		0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他特定財源		0	0	0		
	一般財源		6,216,960	6,219,540	6,229,680		
	財源合計		6,216,960	6,219,540	6,229,680		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
委託医療機関数			日・祝日等の一次救急医療の受診環境の整備	施設	15	15	15
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
救急患者取扱い件数			日・祝日等の一次救急医療の受診	件	1209	1422	1000
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	日曜、祝日及び年末年始の一次救急医療対策として、町内の医療機関で実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	多くの患者が利用しており、費用面からは明らかではないが、効果は得られていると考える。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	目標値以上の患者が利用しており、目的に対する成果は得られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町広報、町民カレンダー、町メールマガジン及びTVKデータ放送で周知しており、どなたでも受診できるので均等である。
令和6年度までの自己評価または改善点	平成28年度から実施医療機関が15に増えた。 新型コロナウイルス感染症による過度な受診控えがあり、それが解消されたものにより前年比で増えたと考えられる。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	小田原医師会への委託により実施している。
令和7年度の見直し及び改善予定	引き続き、信頼できる地域医療として寄与していきたい。	
令和8年度以降の方向性	現時点では、現状維持を考えている。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	今後も町内の日曜・祝日及び年末年始の一次救急医療対策として必要である。
---------	----------	-------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月1日

事業番号	2136		担当課等		保健センター					
事務事業名	広域病院群輪番制事業									
予算科目コード	会計	1	款	4	項	1	目	1	事業開始年度	昭和40年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	2 ともに支え合い笑顔 で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	3 医療	(1) 地域医療体制の 充実	救急医療体制の強化				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	一次救急医療で対応不可能な患者を対象に西湘地区2市8町の10病院にて、毎夜間及び休日昼間に二次救急医療を実施する(二次病院輪番制)。								
対象	全町民及び来町者(一次救急医療で対応不可能な患者)								
内容	毎夜間及び休日昼間に一次救急医療で対応不可能な患者に対し、西湘地区2市8町の10病院にて二次救急医療を実施する。 人口比率による負担割合:6.73%(R6.9.1現在)								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		6,051,313	5,977,000		5,915,000		
	人件費	常勤職員	216,960	219,540		229,680		
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	216,960	219,540		229,680		
	総事業費		6,268,273	6,196,540		6,144,680		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		6,268,273	6,196,540		6,144,680		
	財源合計		6,268,273	6,196,540		6,144,680		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
委託医療機関数			夜間・休日の二次救急医療の受診環境を整備		施設	10	10	10
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
						0	0	0
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	一次救急医療で対応不可能な患者に対して、毎夜間及び休日昼間に二次救急医療として実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	救急患者が速やかに受診できる体制確保には、地域の病院が所属する県医師会・郡市医師会の協力が不可欠である。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	令和2年度から令和6年度の5年間の平均で94人が利用されており、効果は得られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	医師が必要と診断すれば、どなたでも利用されるため機会は均等である。
令和6年度までの自己評価または改善点	2市8町受診件数は、令和5年度2,398件、令和6年度2,428件、湯河原町民受診件数は、令和5年度104件、令和6年度85件であり、地域医療を支える仕組みとして定着している。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	2市8町共同の広域医療事業として実施しており、湯河原町単独で実施することはできないため。
令和7年度の見直し及び改善予定	引き続き、信頼できる地域医療として寄与していきたい。	
令和8年度以降の方向性	現状維持とする。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	西湘地区2市8町の協定書に基づく毎夜間及び休日昼間の二次救急医療であり、現在の医療体制を確保する必要がある。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------